

## 主な取組み－地域社会

---

## 交通事故防止

 印刷

### 黄色いワッペン

#### 連携

損保ジャパン日本興亜では、毎年春に、全国の新小学一年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。

ワッペンを身につけることで、学校に通う子どもたちに交通安全を呼びかけると同時に、保護者やドライバーの方々の注意を喚起し、少しでも子どもたちの交通事故防止にお役立ていただきたいと考えています。この事業は、子どもを交通事故で失った母親の訴えが紹介された新聞記事がきっかけで1965年からスタートし、2019年で55回目を迎えました。「黄色いワッペン」の贈呈は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社とともに行っており、これまでの累計贈呈枚数は約6,654万枚になりました。



東京贈呈式での交通安全教室の様子



累計贈呈枚数約6,650万枚  
黄色いワッペン

---

## ベトナム「ドラえもん交通安全キャンペーン2018-2019」への参画

### 連携

損保ジャパン日本興亜は毎日新聞社が主催するベトナム「ドラえもん交通安全キャンペーン2018-2019」に協賛し、参画しています。

本キャンペーンは、ベトナムのモータリゼーションが進み、交通事故のリスクが高まっている現状を踏まえ、安心・安全・健康に暮らせる社会の実現に向けて、ベトナム全土から交通安全スローガンの募集と小学校などでの交通安全教室を開催するものです。

ベトナムの新学期が始まる9月に併せて、ハノイの交通警察局において記者会見が開催され、交通安全スローガンの募集事務局や新入学一年生を対象とした交通傷害保険を引受ける当社グループのUnited Insurance Company of Vietnamが参加しました。

## 地域の防災対策支援



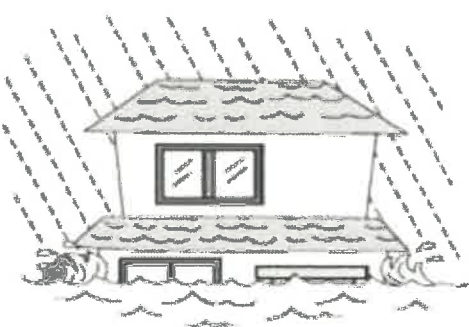
### 地方自治体向けに業界初の「防災・減災サービス」を開発

#### 商品・サービス

自然災害による住民への被害を防止するため、地方自治体はより早期に避難勧告などを発令することが求められています。一方、例え予想通りに災害が到来しない場合であっても避難所の開設費用などの負担が発生すること、また、住民被害を最小限に抑えるためにいかに適切なタイミングで避難勧告などを発令できるかということが、地方自治体にとっての課題となっています。

このような背景から、損保ジャパン日本興亜では、地方自治体の避難勧告などの発令に伴う費用負担を軽減し、国が進める早期避難勧告を後押しする保険と、気象情報や対応策の情報を提供することで、地方自治体の迅速な初動体制の構築を支援するサービスを開発しました。すでに全国で数百の地方自治体が加入しています。

**地方自治体向け「防災・減災サービス」**



**【防災・減災費用保険】**

- 避難所の開設費用
- 配布する食料の費用
- 職員超過勤務手当 等を補償

+

**【付帯サービス】**

- 気象情報・対応策情報等の提供  
(提供元 ウェザーニューズ)

## 地域の防災対策支援

【日本初】 AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

## 商品・サービス

損保ジャパン日本興亜は米国シリコンバレーの防災スタートアップ企業One Concern, Inc.（以下「One Concern社」）および株式会社ウェザーニューズ（以下「ウェザーニューズ」）と日本初のAI（人工知能）技術を活用した防災・減災システムの共同開発に関する業務提携を締結し、2019年3月から熊本市において防災・減災システム開発に向けた実証を開始しました。

損保ジャパン日本興亜と熊本市は、2018年8月20日に「地域防災力向上のための相互協力に関する協定」を締結しており、今回の実証は本防災協定に基づいた取組みとなります。

### ●背景・概要

近年大規模な自然災害が多発しており、これまで蓄積してきた経験則や予測手法が通用しなくなるなど、新たな対応策検討の必要性が高まっています。このような状況をふまえ、損保ジャパン日本興亜は、地域防災力の向上に貢献するため、米国シリコンバレーの防災スタートアップ企業One Concern社と業務提携し、高度なAI技術を活用した防災・減災システムの共同開発に着手しました。

One Concern社は、「災害の発生前・発生時・発生後に人命と暮らしを守ること」をミッションに、AIなどの最先端のテクノロジーを活用した災害予測と防災・減災システムを提供しており、米国では既にロサンゼルス市、サンフランシスコ市、シアトル市などの自治体が同システムを導入しています。

日本初となる本システムでは、ウェザーニューズが提供する日本固有の過去の気象データおよび気象予測データを活用することにより、高度かつ精緻な災害による被害シミュレーションを行うことで、災害に強い都市づくりを実現するとともに、地域住民の「安心・安全・健康」な生活をサポートします。

### ●サービスの概要

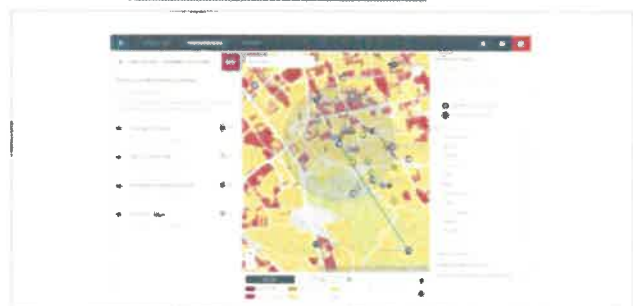
本システムでは、地域防災に関わる気象や建物などの各種データとAIを活用し、洪水・地震などの災害の発生前・発生時・発生後における正確な被害予測サービスとリアルタイムな被害状況の把握が、ブロック（区画）単位で可能となります。



洪水による被害予測画面



地震による被害予測画面



### ●今後について

熊本市では2019年3月からの実証を経て、日本独自の防災・減災システムの利用を開始する予定です。損保ジャパン日本興亜、One Concern社およびウェザーニューズは、熊本市と連携し、本システムを活用した「防災・減災のまちづくり」実現の貢献に向け、取組みを強化していきます。

また、今後本システムと保険商品とを連動させたサービスや、SOMPOリスクマネジメントのノウハウも活用したBCPコンサルティングサービスを進化・充実させて、人々が「安心・安全・健康」な生活を送れるようサポートしていきます。

---

## 防災教育の普及啓発「防災ジャパンダプロジェクト」

### 連携

損保ジャパン日本興亜は、保険事業を営む企業として、市民の皆さまの防災意識を高めることを重視しており、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。

「防災人形劇」では、オリジナルの防災ストーリー『さんびきのこぶた危機一髪！』をパペットシアターゆめみトランクが上演します。これは、おおかみが引き起こすさまざまな災害（風・雨・落雷・火事など）に対して、こぶた3兄弟が助け合いながら困難に立ち向かう物語です。特定非営利活動法人プラス・アーツと協働で展開する「体験型防災ワークショップ」では、身体を動かしながら防災についての知識や行動を楽しく学ぶことができます。

2019年3月末時点で、全国で延べ255回開催し、39,975人の市民の皆さまに参加いただいています。

## 福祉に資する取組み



### 認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」 ～（一財）損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ～

#### 連携

2011年設立の一般財団法人損保ジャパン日本興亜スマイルキッズは、東京都文京区の当社ビル1階フロアを活用し、認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。

お預かりするのは、地元文京区在住の働きながら子育てをしているパパやママのお子さんたちで、定員は0歳～就学前までの60人。都心ながら大きな公園や神田川沿いの桜並木など、豊かな自然環境に恵まれた江戸川橋という街で、子どもたちは晴れた日は毎日お散歩に出かけ、栄養士手作りの給食やおやつをおなかいっぱい食べ、季節の行事や運動会、遠足などを楽しみながら、日々すくすくと育っています。

日々の保育では、楽しみながら「かず」「もじ」を学ぶ知育カリキュラムをはじめ、科学あそび、英語あそび、ダンスのほか、さまざまな食材に触れる食育など、ワクワクする多様な体験の機会を提供しています。また、地元町会と共同で夏の夕涼み会や秋祭り、お正月のもちつき大会などを開催し、園児だけではなく、地域の子育て世帯の皆さんにも幅広く参加いただけるイベントを充実させています。

一方、保育士の労働環境の向上にも注力しており、ワークライフバランスの実現に向け優れた取組みをしている事業者として、「平成29年度東京ライフ・ワーク・バランス認定企業・知事特別賞」を受賞しました。笑顔と意欲にあふれる保育士たちによって、より良い充実した保育を通じて保護者の皆さんの子育てを応援し、地域の皆さんにも喜ばれる保育園を目指しています。



## 【東京藝術大学×SOMPOホールディングス】 Diversity on the Arts Project (愛称：DOOR) ～「アート×福祉」による人材育成を通じた共生社会づくりへの貢献～

### 連携

SOMPOホールディングスは、国立大学法人東京藝術大学（東京藝大）と協働で、2017年4月から多様なアートへの価値観を社会に生かし、社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）\*に寄与する人材の輩出と、多様な人々が共生できる社会環境の創出を目指す『Diversity on the Arts Project (愛称：DOOR (ドア))』（ディレクタ：日比野 克彦 美術学部長）を開始しました。

DOORの具体的取組みとして、2017年4月10日から東京藝術大学に「アート×福祉」を体系的、実践的に学ぶ講座を開講し、東京藝大近くのまちなかにDOORの拠点を設置しました。拠点は、DOOR受講生の交流や自主的な活動の場として、またDOORの活動を地域に開いていく“ドア”としての役割を担い、地域に潜在する多様な価値観を可視化し、地域を豊かにするきっかけを生み出すことを目指します。

\* 高齢者や障がい者の方などの社会的弱者を含む市民一人一人の社会参加の機会を増やし、地域社会の一員として、互いに支え合う考え方をいいます。



---

## 『SOMPO パラリンアートカップ』～共生社会の実現に向けた障がい者芸術の支援～

### 文化・芸術

損保ジャパン日本興亜は、（一社）障がい者自立推進機構が主催する障がい者の社会参加と経済的自立推進につながるアートコンテストの開催趣旨に賛同し、2016年度からトップスポンサーとして参画しています。

2018年度は、（一社）日本プロサッカー選手会・（一社）日本バスケットボール選手会・日本ラグビーフットボール選手会などの協力のもと、すべてのスポーツをテーマとしたアート作品を募集し、全国から854点の作品をご応募いただきました。アート、スポーツをはじめ各界の第一線で活躍する著名人が審査に加わ



り、65作品が入賞作品として表彰されました。

また、47都道府県から1作品をとって表彰する「損保ジャパン日本興亜賞」を設置し、全国の当社社員から受賞者に贈呈しました。

また、「グランプリ」「準グランプリ」および「損保ジャパン日本興亜賞」の受賞作品は、駅ビルや東京タワー、当社新宿本社ビルなどに展示し、東郷青児美術館記念損保ジャパン日本興亜美術館に来場された方をはじめ多くのお客さまにご鑑賞いただきました。



## 気候変動の「適応」に向けた取組み



### 農業事業者向け保険の提供

#### 商品・サービス

#### 農業保険のグローバル統合プラットフォーム『AgriSompo』

SOMPOインターナショナルホールディングス（S I H）は、農業保険をグローバルに提供するため、統合プラットフォーム『AgriSompo』イニシアチブを発表、2018年3月には、1996年以降イタリア農業保険のリーディングカンパニー（代理店）であるA & A S.r.l.の買収手続きを完了しました。

『AgriSompo』により、農家・農業事業者、農業保険会社に対して統一的な基準で保険引受（アンダーライティング）を行い、一連の商品に対する専門知識と技術を提供していきます。

#### 東南アジアでの天候インデックス保険の提供

『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。当社グループは、SOMPOリスクマネジメントによるリスク評価技術を活用することで、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。

2010年、タイ東北部の稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的とした『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行（B A A C）と協働し、B A A Cがローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築し、年々販売対象範囲を拡大しています。2019年2月には、タイにとって主要輸出農業作物であるロンガン農家向けの天候インデックス保険の販売開始しました。本商品の開発にあたっては「AgriSompo」を通じて技術提供を受け、人工衛星データを活用しています。

## ●保険販売・保険金のお支払いの仕組み



ミャンマーにおいては、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクの軽減に対応した『天候インデックス保険』を一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）と共同で開発しました。この保険では、地球観測衛星から推定された雨量データを活用しています。なお、ミャンマー・インシュランスが保険販売を行い、損保ジャパン日本興亜は技術支援を通じてサポートをしています。

これらの成果が認められ、本取組みは、国連開発計画（UNDP）が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請（BCtA）」に応える取組みに認定されました。また、2016年には環境省「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の定時総会において、環境大臣賞を受賞しました。さらに、ミャンマーでの取組みは、第2回宇宙開発利用大賞で内閣府特命担当大臣（宇宙政策）賞を受賞しました。

## 今後の展開

当社グループは、今後『AgriSompo』を活用し、各国の農業リスクに応じたソリューションの提供に取り組み、気候変動の影響を受けやすい世界の農業分野の発展に貢献していきます。

## 再生可能エネルギーの普及・拡大を後押しする保険商品の提供

### 商品・サービス

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が開始され、再生エネルギー事業へ参入する企業などが増加しています。SOMPOホールディングスグループは、再生可能エネルギー発電参入事業者などに対し、万が一の場合の保険や事業施設の立地環境などのリスク分析サービスを提供しています。

### ●風力発電事業者向け火災保険『事故防止再発費用特約』

損保ジャパン日本興亜は、風力発電事業者を対象とする『事故再発防止費用特約』を付帯した火災保険を提供しています。風力発電設備はひとたび事故が発生すると損害が高額となるほか、同種の事故が連続して発生する傾向があり、事故の原因調査や再発防止対策が風力発電事業経営における重要な課題となっています。こうした課題解決に対するニーズにお応えするため、SOMPOリスクマネジメントの事故再発防止ノウハウを組み入れた本特約を開発し、保険とリスクマネジメントサービスを提供することにより、風力発電事業の安定経営を支援しています。

## ●洋上風力発電事業者向け損害保険

洋上風力発電プロジェクトにおいて、従来は、建設作業中や、完成後の事業運営のそれぞれのプロセスごとに保険手配が行われてきましたが、保険の加入漏れの防止や事業管理の効率性向上の観点から、一括して保険に加入することを望む声が多かったため、損保ジャパン日本興亜では、洋上風力発電設備の建設作業中および洋上風力発電の事業運営中の不測かつ突発的な事故により洋上風力発電設備に損害が発生した場合の保険を提供しています。

## ●再生可能エネルギー・リスク診断サービス

SOMPOリスクマネジメントでは、地震、水害、落雷などの自然災害に関するリスク分析やリスクマップ作成などのサービスを通じて蓄積した知見を生かし、「再生可能エネルギー・リスク診断サービス」の提供を2012年9月から開始しています。このサービスは、環境負荷の少ない再生可能エネルギー発電の安定化に向けて、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断するものです。

## ●計画段階における風力発電事業リスク診断サービス

SOMPOリスクマネジメントでは、計画中の陸上および洋上風力発電事業における運転中の各種リスクを洗い出し、グレーディング（段階別のリスク評価）をおこないます。リスク評価に基づいて、事業者にはリスク対策を促し、事業開始前にリスク量を低減することにより、プロジェクトの潜在リスク量を軽減することを目的としたサービスです。

## ●運転中の風力発電設備のリスク点検診断サービス

SOMPOリスクマネジメントでは、運転中の発電所サイト内において、重大事故・故障につながる蓋然性が高い風車を選定し、第三者の立場から点検診断（インスペクション）と事業リスクの診断を行うものです。重大リスクに対する精密検査の位置づけとなります。

## ●風力発電施設のリスク評価モデル開発

SOMPOリスクマネジメントでは、風力発電施設のリスク評価モデルを開発しました。リスク評価モデルを用いて自然災害による事故や電氣的・機械的故障などのリスクを見える化することで、風力発電事業におけるリスクの定量的な把握や適正な保険料の算出が可能になります。今後リスク評価モデルを用いたサービスを展開し、風力発電の普及に貢献していきたいと考えています。

## ●風力発電事業を対象とした財務影響分析サービス

SOMPOリスクマネジメントでは、風力発電事業における自然災害に伴う事故や通常の故障による損害、故障・事故時の運転停止に伴う損害を確率的に評価し、顕在化したリスクが事業計画におけるキャッシュフローへ与える影響を、定量的に評価するサービスを提供しています。

## ●風力発電事業者向けセカンドオピニオンサービス

損保ジャパン日本興亜とSOMPOリスクマネジメントは、損保ジャパン日本興亜の火災保険に加入している風力発電事業者に対して、運転・メンテナンス中の各種トラブルの際に解決策を提供する風力発電事業者

向けセカンドオピニオンサービスを2016年11月から開始しました。風力発電事業者のO&M（運用・保守）に関するご相談事項について、SOMPOリスクマネジメントが風力メンテナンスサービス会社や経験豊富なエンジニア・有識者に見解を求め、その意見を総合的にとりまとめ回答するサービスになります。

## ●風力発電事業者向け保険デューデリジェンスサービス

SOMPOリスクマネジメントでは、風力発電設備の損害保険手配前に、風力発電事業者の運用・保守（O&M）の予防保全取組みによるリスク低減効果を考慮して総合的なリスク評価をし、保険仕様設計のサービスを提供しています。

## 産学連携を通じた取組み

### 連携

### 日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発

SOMPOリスクマネジメントは、中長期的な気候変動の影響を受けやすい洪水リスクに対して、その適応策となる新たな保険サービス、リスクコンサルティングサービスの提供を目指し、日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法を、京都大学防災研究所、神戸大学都市安全研究センターと共同で研究開発しています。

日本では、京都大学、神戸大学と共同で開発した洪水リスク評価システム<sup>\*1</sup>を、保険リスク管理や自然災害リスクコンサルティングに活用しています。

アジア諸国では、タイの洪水リスク評価システムを一般財団法人河川情報センターと共同で開発し、保険リスク管理や保険商品開発に利用しています。また、アジア6ヶ国（中国、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポール）と南米1か国（ブラジル）では、主要都市域で利用できる洪水シナリオリスク評価手法<sup>\*2</sup>を開発し、保険リスク管理態勢を強化しています。これらの洪水リスク評価システム、評価手法は、対象エリアを順次拡大しており、2017年度には新たにミャンマーを追加しました。ミャンマーでは、この技術を活用してミャンマーに進出する日系企業を支援できるサービスの開発を目指しています。今後も、洪水リスク評価の技術を、国内外の保険リスク管理、保険・デリバティブ商品の開発、BCP策定などのリスクコンサルティングサービスに積極的に活用し、具体的かつ実践的なソリューションを提案します。

\*1 洪水リスク評価システム：想定し得るあらゆる降雨シナリオに基づき、今後発生する洪水被害を確率的に評価するシステム。

\*2 洪水シナリオリスク評価手法：過去に観測された豪雨、または確率降雨（例：100年に1回の確率で発生する強さの降雨）を想定した豪雨など、ある特定の降雨シナリオに対する洪水被害を評価する手法。

### 文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」に民間企業として初参画

SOMPOリスクマネジメントは民間企業として初めて、文部科学省の「気候変動適応技術社会実装プログ

ラム」(以下「SI-CAT」)<sup>\*1</sup>に、「ニーズ自治体等」として参画しました。

SOMPOリスクマネジメントはSI-CAT 研究成果の活用や研究機関との意見交換や連携を通じ、自社で開発している台風・洪水リスク評価モデルを用いた気候変動リスクの定量化や、社会システム・需給変化に伴う機会の変化について研究・分析を進め、気候変動リスクに関する分析技術向上・ノウハウ蓄積を目指します。

また、本取組みを通して得た技術や知見を活用し、企業や地方自治体などの気候変動への適応を支援する新しいソリューションサービスを開発・提供することで、持続可能な社会の実現に貢献することを目指します。

\*1 文部科学省が、気候変動の影響を低減する適応策を必要とする地域を支えるための技術開発とその導入を支援するために、2015年12月に立ち上げたプログラム

▶ <https://si-cat.jp/> 

## 防災科学技術研究所と気候変動影響の定量化に向けた連携協定を締結

SOMPOリスクマネジメントは国立研究開発法人防災科学技術研究所(以下「防災科研」と、自然災害に及ぼす気候変動影響の定量化に向けた連携協定を締結しました。

SOMPOリスクマネジメントは、防災科研が有する気候予測に関する知見やデータ分析方法などのノウハウの提供を受け、気象・気候ビッグデータを用いた台風、豪雨に関する大規模分析を行います。この分析では、温暖化が進行した気候下における災害の発生頻度・強度の平均的な傾向変化や、巨大台風・大規模豪雨などの極端な災害の発生傾向について定量化します。この分析結果を、自社で開発している国内台風・洪水リスク評価モデルに組み込み、保険引受における気候変動影響を定量的に評価します。さらに、Sompo International社とも連携の上、海外風水災のリスク評価にも活用します。

損保ジャパン日本興亜およびSOMPOリスクマネジメントは防災科研と連携することで、保険引受リスク管理を高度化するとともに、企業や地方自治体などの気候変動への適応を支援する新しい保険商品やサービスを開発・提供していくことを目指します。

## 自然災害分野におけるグローバル産学連携プログラムへ参画

当社グループのデジタル戦略拠点である米国シリコンバレー法人SOMPO Digital Lab, Inc.は、スタンフォード大学の自然災害関連の産学連携研究プログラム「Stanford Urban Resilience Initiative(以下「SURI」)」に第一号企業会員として2019年1月から参画しました。

SURIは、地震や洪水などの自然災害に備えた回復力のある都市やコミュニティを形成するための最新技術やツールを研究・開発することを目的に、2015年に設立されたプログラムであり、同大学で博士号取得を目指す学生や研究者と、プログラムに賛同する行政機関、企業、NPOなどが協業して研究開発を行います。

SOMPO Digital Lab, Inc.は、これらの産学連携研究プログラムの取組みを通じて、当社グループが有する自然災害の状況や経済的損失に関する膨大なビッグデータを含むグループ・データプラットフォームおよび

自然災害リスク推定の知見と、SURIの持つ最新技術や人材を最大限に活用することにより、自然災害リスクというグローバルテーマに対して、安心・安全に資する新サービスの開発を目指します。

## 気候変動の「緩和」に向けた取組み



### バリューチェーンを通じた環境負荷の全体像と環境保全の取組み

#### 連携

当社グループは2018年度に中長期のGHG排出量削減目標の見直しを行い、「グループ全体で2030年までに2017年度比21%削減、2050年度までに51%削減」という新たな目標を設定し、省エネ・省資源の取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。

当社はパリ協定の「2°C目標」達成に賛同する世界的なイニシアチブ：S B T（Science Based Targets）にコミットしており、新たな中長期目標はS B T推奨の削減水準としています。GHG排出量の算定対象とする活動には、ガソリンなどの使用による直接排出（スコープ1）、電力や熱の使用による間接排出（スコープ2）に加え、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接排出（スコープ3）も含めています。

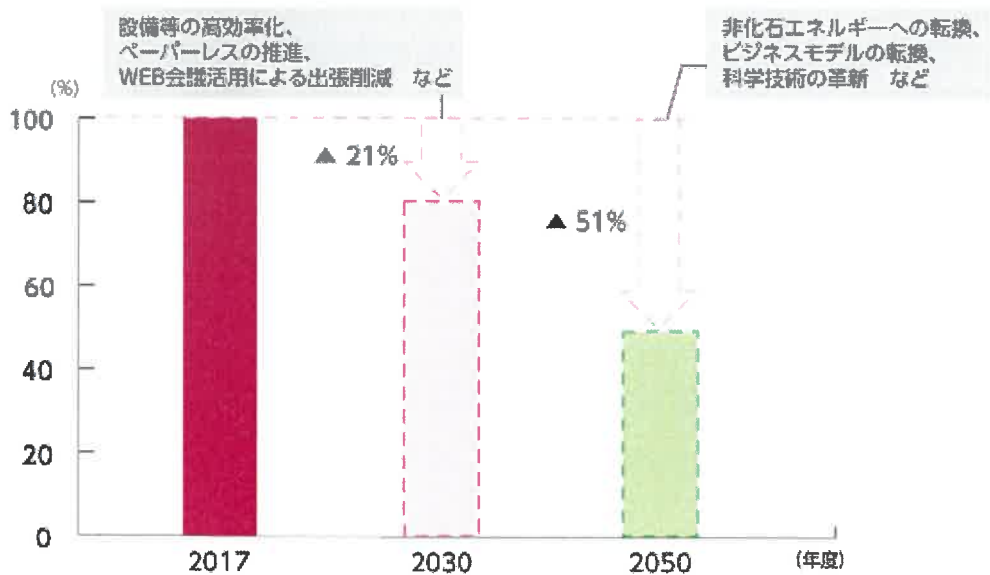
2018年度はグループ各社での省エネ対応や働き方改革による労働時間削減のほか、複数の自社ビル売却やTV会議システムを活用した研修開催の効率化などによりGHG排出量は前年度比4.9%減、紙使用量は前年度比9.5%減となりました。

国内グループ会社等28社を対象としたCSRマネジメントシステムの運用により、2019年1月にISO14001を継続取得しており、今後もグループ全体での取組みを加速させていきます。

《当社グループの新たな中長期のGHG排出量削減目標》

**2017年度比 2030年度21%減、2050年度51%減**





## 環境会計

### 連携

当社グループは、中長期のGHG排出量削減目標を設定するとともに、国内外で再生可能エネルギーの利用に努めるなど、業務プロセスに環境への配慮を組み込んでいます。ステークホルダーとの対話や協働を通じて、環境問題の解決に積極的に取り組むことで、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

### 2018年度 温室効果ガス(GHG)削減投資費用および効果

項目	投資金額 (円)	投資効果額 (円)	CO2削減量 (mtCO2e)
スコープ1・スコープ2	797,265,120	44,834,412	8,662

※投資金額は主に当社グループ所有ビルの空調・照明設備更新工事などの省エネ工事費用総額。投資効果は、主に当社グループ所有ビルの省エネ工事による電力使用量削減量などをもとに算出したもの。なお、2018年度（単年度）の数値を掲載しており、投資効果額およびCO2削減量は長期的に効果が継続する。

### 環境パフォーマンス

項目	2016年度	2017年度	2018年度
GHG排出量（スコープ1）	21,517	21,195	21,968
GHG排出量（スコープ2）	76,522	75,746	68,971
GHG排出量（スコープ3）	59,227	59,261	57,547
廃棄物の総排出量（t）	7,234	19,156	17,569
水使用量（上水使用量）（kl）	368,720	373,126	492,681
水使用量（下水使用量）（kl）	395,061	442,302	342,753
総出張距離（km）	76,869,498	77,848,495	80,397,714
グリーン購入比率（%）	88.2%	89.4%	77.4%

## 事業を通じたコミュニティ・社会への貢献



### 世界銀行によるパンデミック緊急ファシリティへの参画

#### 商品・サービス

損保ジャパン日本興亜は、2017年6月に、世界銀行によるパンデミック<sup>\*1</sup>緊急ファシリティ（英文正式名称：Pandemic Emergency Financing Facility）に参画しました。

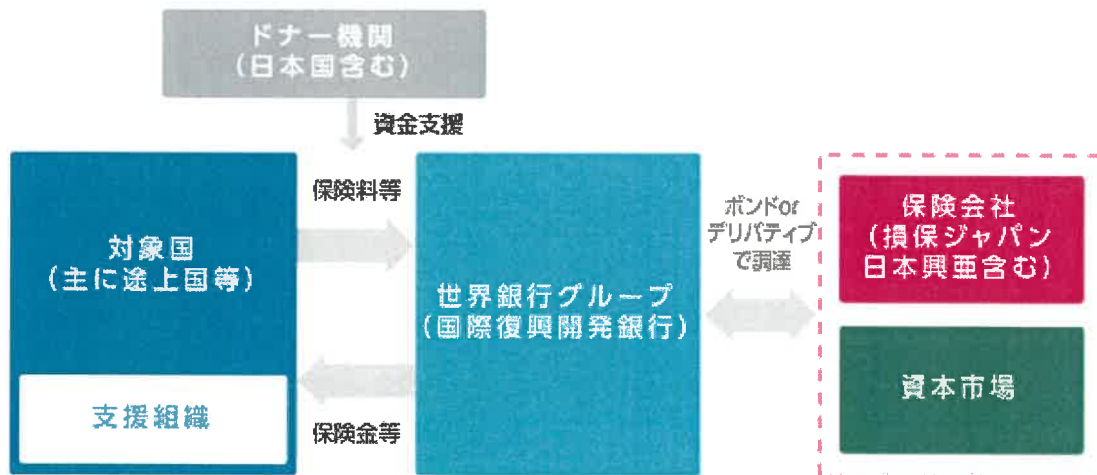
本制度は、日本国政府が2016年5月に開催されたG7「伊勢志摩サミット」の議長国として国際保健の課題を取り上げ、世界銀行や世界保健機関（WHO）との協力の下、2014年の西アフリカエボラ出血熱の流行による教訓を踏まえた公衆衛生危機に対応する新たな資金メカニズムとして、世界銀行に立ち上げたものです。途上国における感染症の蔓延の回避を目指すほか、深刻な感染症が発生した場合に、対象国や支援組織に対して初動対応資金を迅速に供給することで、人的・経済的損失の緩和やその後の早期回復を図ることを目的としています。

#### ●本制度の概要とスキーム

世界銀行グループの国際復興開発銀行とのデリバティブ取引、または同行が発行するキャットボンドの購入を通じて、一定規模のパンデミックが発生した場合に補償資金を提供します。感染症による患者数や死者数等の客観的指標をもとに支払金額が確定されるため、被害査定を行う必要がなく、支援対象先ではパンデミック発生後に迅速な補償資金を受けることが可能となります。なお、本制度の保険料相当額は日本国政府を含むドナー機関が負担しています。

- 対象期間：2017年7月7日から3年間
- 補償額：4.25億米ドル<sup>\*2</sup>（約470億円）
- 対象リスク：新型インフルエンザ、コロナウィルス等によるパンデミックリスク
- 引受手段：デリバティブまたはキャットボンド（大災害債券）

- 支援対象先：世界の途上国（77か国<sup>\*3</sup>）、NPO/NGO等の支援機関



損保ジャパン日本興亜は、保険会社として蓄積してきた経験やノウハウを活かして、世界初の保険・資本市場を活用した感染症対策となる本制度への参画を通じて、途上国が抱える社会的課題の解決や、健康的な生活の確保や福祉の推進に貢献していきます。

- \*1 パンデミックとは、ある感染症（特に伝染病）が、顕著な感染や死亡被害が著しい事態を想定した世界的な感染の流行をいいます。
- \*2 世界銀行では保険枠以外の枠を含め5億米ドル超の補償額を確保します。
- \*3 国際開発協会（世銀グループ）の融資適格国が対象です。

## インドでマイクロインシュアランスを提供 ～農村地域・lower income groupの自立支援に貢献～

### 商品・サービス

2008年より、グループのインド現地法人であるUniversal SOMPO General Insurance (USGI)は、融資返済能力や医療・健康への備えに乏しいlower income groupに対する、マイクロインシュアランス（小規模保険サービス）を提供しています。

USGIは農村地帯を中心に、経済基盤の脆弱な農業従事者向けの家畜保険、農業従事者向けパッケージ保険、傷害保険などの商品を販売しているほか、銀行などによるマイクロファイナンス（低所得者向けの金融）の融資と組み合わせて、5大疾病をカバーする医療保険を提供しています。これらの保険料は、いずれも低廉に設定されています。

USGIは基礎的な社会保障サービスの一つとしての保険制度を、インド社会の低所得層にも普及させること

を通じて、自立支援に寄与し、持続可能な発展に貢献しています。



## 全国に拠点を持つ企業として地方創生へ貢献

商品・サービス

連携

文化・芸術

損保ジャパン日本興亜では、各地域で、それぞれの特長を活かした自律的で持続的な社会をつくる「地方創生」へ貢献するため、全国の地方公共団体と連携し、官民のパートナーシップにより各地域の課題解決に取り組んでいます。地方公共団体との協定で取り組む内容は、地域防災力向上、交通安全、企業向けリスクコンサルティング、企業における女性活躍推進、環境保護活動、観光産業支援等観光振興、文化・芸術施設などの連携など多岐にわたっています。また、社員食堂で地域特産品を使用したメニューの提供や「特産品ブース」を設置することで社員の地方創生に対する参画意識を高めるとともに、インターネットなどを通じて特産品を購入できる仕組みも提供しています。

SOMPOひまわり生命では、山形県上山市と、社員の健康維持・増進を目的に、「上山型温泉クアオルト（健康保養地）活用包括的連携に関する協定書」を締結しました。クアオルトとはドイツ語で健康保養地を意味し、2018年度は社員の約8割が温泉・食事・ウォーキングを中心としたクアオルトプログラムに参加しました。今年度も引き続きプログラム参加を行い、『健康応援企業』として、社員の健康に関する知見を高めます。

## 独立行政法人 国際協力機構（JICA）の本邦初となる社会貢献債（ソーシャル・ボンド）への投資

連携

損保ジャパン日本興亜は、社会貢献債として日本で初めての発行となる国際協力機構の「JICA債」への投資を行いました。

社会貢献債とは、開発途上国への支援や国際課題の解決につなげるための資金調達手段として発行される債券です。

日本政府が策定したSDGsを達成するための具体的な施策の中でも、JICA債の発行を通じて国内の民間資金を開発途上国に拠出することが謳われており、事業を通じて社会に貢献するというグループの経営理念に合致することからも、JICA債への投資を行いました。

## コミュニティ・社会とのつながり



### SOMPOホールディングスグループの社会貢献への取組み

#### 連携

SOMPOホールディングスグループでは、企業として積極的に社会貢献活動に取り組んでいくとともに、社員が自主的に社会貢献活動に参画できるような意識醸成と制度面での支援を行っています。また、社会貢献活動の推進にあたっては、専門性の高いNPOとの連携・協働を重視しています。

#### 社会貢献活動の全体像

当社グループの社会貢献方針は、2つの視点（企業の視点、社員一人ひとりの視点）で定めています。企業としては、次世代育成を意識した3つの分野（美術・福祉・環境）において、財団を中心に活動を展開し、社員一人ひとりの活動としては、当社グループ役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、積極的に取り組んでいます。

#### 社員の自主的な社会貢献活動への参画を促す制度

##### ● SOMPOちきゅう倶楽部

当社グループ役職員がメンバーとなるボランティア組織「SOMPOちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地でボランティア活動を行っています。

森林保全活動や清掃活動、施設を訪問して行う車いすの整備・清掃、古本の収集など、地域のニーズや特性にあったボランティア活動を全国で実施しています。

##### ● SOMPOちきゅう倶楽部社会貢献ファンド

当社グループ役職員有志が任意の金額を寄付し「SOMPOちきゅう倶楽部」が行う社会貢献活動などに役立てるファンドです。ファンドは、全国各地で実施するボランティア活動の費用や災害支援、メンバーが応援するNPOなどの団体への寄付に活用されています。

##### ● ボランティア休暇・休職制度

損保ジャパン日本興亜では、有給休暇とは別に、ボランティア休暇（1年につき10日以内）とボランティア休職（6ヶ月以上18ヶ月以内）の制度を設けています。ボランティア休暇・ボランティア休職を取得した社員は、さまざまなボランティア活動に参加しています。

## 全国各地の社会貢献活動

当社グループでは、代理店や市民の皆さまとともに、自然保護活動や清掃活動、車いすの整備・清掃、使用済切手やプリペイドカードなどの収集・寄付など多様な社会貢献活動を展開しています。

### ●損保ジャパン日本興亜

#### 【北海道】

2018年4月、函館山登山道の清掃に参加しました。



#### 【群馬】

2018年8月、県有林である赤城の森林（もり）で、苗木の成長に必要不可欠な下草刈りのボランティアを行いました。



#### 【静岡】

2018年12月、障がい者支援の一環で、静岡市の就労継続支援B型事業所で製作されたクッキー、パウンドケーキ、正月飾りなどの商品販売会を開催しました。



#### 【広島】

2018年8月、平和記念式典に先立ち、平和記念公園の一斉清掃を行い、広島地区の社員107名が参加しました。



#### 【香川】

2018年11月、観音寺市の病院にて46台の車いすの整備・清掃を行いました。  
香川地区の社員・代理店など63名が参加しました。





## ●SOMPOホールディングスグループ各社

### 【SOMPOひまわり生命】

2018年12月、千葉県佐倉市の小学校の5・6年生向けに、子どもたちへの金融教育として「保険とお金」の授業を実施しました。講義の後、子どもたちと社員によるグループディスカッションやクイズを行いました。



## 海外での社会貢献活動

### ●トルコ

～Sompo Japan Sigorta～

トルコではチャリティ行事「第40回イスタンブールマラソン大会」に参加しました。当日は70名の社員が、がん患者向けの寄付を募り、参加企業の中で最も多くの寄付を集めました。



チャリティーマラソン（トルコ）

## ●ブラジル

～Sompo Japan Sigorta～

福祉施設を訪問し、レクリエーションをしたり、会話を楽しんだりするなど、障がい者等の施設利用者との交流を行いました。



福祉施設への訪問（ブラジル）

## SOMPO ホールディングス ボランティアデー

2011年度からグループ社員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングスボランティアデー」を、毎年開催しています。2018年度は12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1か月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座・地域の清掃・NPO団体と協働した販売会の開催・物品寄付などさまざまなボランティア活動を展開しました。



認知症サポーター養成講座



新宿年末クリーン大作戦



カレンダー、メガネの収集（寄付）

## 大規模災害 被災地支援の取組み



### 2011年3月11日 東日本大震災 発生直後からの被災地支援の取組みのあゆみ

商品・サービス

連携

2011年3月11日に発生し、東日本を中心に大きな被害をもたらした東日本大震災。当社グループでは、地震保険などの保険金の迅速なお支払いはもちろん、変化する現地のニーズに合わせ、さまざまな角度から復興支援に取り組んできました。

#### 【2011年度】

- 3,000名を超える社員を現地へ応援派遣し、迅速に保険金をお支払い。（損保ジャパン日本興亜）
- 約1.2億円（グループ社員からの義援金）を中央共同募金会へ寄付。
- 損保ジャパン日本興亜の社員68名が復興支援ボランティアとして現地の活動に従事。
- 「SOMPOホールディングス ボランティアデー」開始（古本・CDなどの売却金を被災地で活動するNPOへ寄付する取組みなど）。
- 岩手県釜石市での人形劇等公演

損保ジャパン日本興亜は、愛知県名古屋市に人形劇場「ひまわりホール」を所有しており、運営団体であるNPO法人愛知人形劇センターとともに人形劇などを通じた地域貢献活動に取り組んでいます。

震災から1年が過ぎた2012年3月20日には、岩手県釜石市のなかでも津波被害の特に大きかった鶴住居町で、子どもたちの心のケアを目的とした人形劇の出張公演を行いました。さらに同年8月から2017年3月までに、地域の子育て支援センターや幼稚園など公演地域や公演場所を増やししながら、多くの子どもたちや保護者の皆さまに楽しいひと時を過ごしていただく活動を延べ27公演開催しています。

また、全国の社員のボランティアによって結成された「笑顔届け隊！」が作製した手作りのプレゼント（室内で遊べるフェルト布ボール）やメッセージカードもお渡ししました。

#### 【2012年度】

- 被災地の物産品の魅力を伝える「復興支援マルシェ」開始
  - 放射能汚染対策に貢献 『除染賠償責任保険』（損保ジャパン日本興亜）
- 東日本大震災で原子力発電所が被害を受けたことにより、現在も多くの地域に放射能汚染の影響が残っています。この対策として各自治体による放射性物質の除染作業が本格的に実施されています。2012年4月1日に施行された「放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要領（環境省所管）」では、自治体が行

う除染事業への国からの補助金交付にあたり、作業中の「第三者への賠償事故」「除染作業対象物の損壊事故」に対応する保険への加入が義務づけられました。

損保ジャパン日本興亜では、自治体が実施する放射性物質除染作業に関する賠償事故に対応した専用商品『除染賠償責任保険』を開発し、2012年5月から販売を開始しました。『除染賠償責任保険』の特長は、除染作業中の賠償事故に対応するとともに、国からの補助金交付基準を満たした専用保険商品であるという点です。

損保ジャパン日本興亜は、東日本大震災発生後の課題の一つである放射能汚染対策の円滑な推進に貢献していきます。

## ●2012年度 ～社員派遣プログラム 第一弾～（損保ジャパン日本興亜）

派遣先は、医療・看護・介護分野で活躍する「一般社団法人キャンナス東北（宮城県石巻市）」で、2012年7月から9月にかけて、公募で集まった合計10人の社員を業務派遣し、訪問介護のデータ整備・分析、マニュアルの作成、行政との連携業務、広報ツールの作成などに取り組みました。

### ▶ キャンナス東北



現地スタッフとのミーティングの様子

### <社員派遣プログラムメンバーの声>

「現在の被災地の様子、現地で活動している方々、被災地が抱えている問題などをもっと発信していく必要性を感じました。」

「普段とは、まったく異なる環境でしたが、営業現場で学んだ相手のニーズを把握し解を提供する力、事故処理のサービスセンターで学んだお客さまの声に耳を傾けるという姿勢、内勤部門で培ったデータ整備を通じた業務効率化、定量的に効果を把握するためのツール作り、社外向けPRツールの企画提案力などで貢献できたのではないかと思います。」



## ●MADE IN SENDAI プリザーブドフラワープロジェクト（損保ジャパン日本興亜）

株式会社日比谷花壇と共同で、東日本大震災の被災地の仮設団地でのコミュニティづくり支援を目的とした「プリザーブドフラワープロジェクト」を実施しました。宮城県仙台市宮城野区岡田西町仮設団地に避難されている方を対象に、日比谷花壇が派遣した講師のアドバイスのもと、2012年12月から2013年3月まで計4回にわたってフラワーアレンジメントの研修を行いました。研修には日比谷花壇の講師のほか、損保ジャパン日本興亜の社員が運営スタッフとしてかかりました。

研修終了後、「岡田西町たんぼぼの会」が結成され、プリザーブドフラワーのアレンジメントを商品として300個製作し、日比谷花壇の店舗などで販売しました。損保ジャパン日本興亜の社内でも「母の日」にあわせて販売会を継続的に実施しています。



プリザーブドフラワーのアレンジメント研修会の様子



作成したアレンジメント『まごころ』

## ●東北『社会起業家』応援ファンド（損保ジャパン日本興亜）

公益財団法人パブリックリソース財団と共同で被災地の人材や技術、自然、地場産品などの各種地域資源を活用しながら社会的事業を起こす社会起業家を対象としたファンド（助成金制度）を創設しました。

79件の応募から「社会性」「事業性」「地域への波及効果」を考慮して、被災地の復興を目指す11人の社会起業家を支援対象者として採択しました。

2013年12月までの1年間、助成金やコンサルティングサービスの提供などにより、新たな社会的事業が軌道に乗るよう継続的な支援を行いました。





課題解決ワークショップ（最終報告会）の様子

## ●東北復興支援プロジェクト 「未来を育む学びin東北」（損保ジャパン日本興亜）

NGOジャパン・フォー・サステナビリティと連携し、東北復興支援プロジェクト「未来を育む学び in 東北」を2012年～2013年に実施しました。同プロジェクトでは、海外の若者と国内の学生がともに被災地を訪ね、被災された人々や復興に取り組む人々の生の声に触れる学びの旅「ラーニング・ジャーニー」を実施したほか、東北の復興に向けて奮闘する若者たちのリーダーシップ能力を育む講座「復興を担う若手リーダー育成」、被災地の子どもたちによるミュージカル「東北子ども未来公演」を東京・世田谷で開催しました。



ラーニング・ジャーニーの様子



東北子ども未来公演（撮影：高野丈）

## ●被災地の低炭素復興プロジェクトの支援（損保ジャパン日本興亜）

被災地の早期復興と環境に配慮した地域づくりに貢献することを目的に、被災地産オフセット・クレジット（J-VER<sup>\*</sup>）を調達し、カーボン・オフセットを実施しました。支援対象のプロジェクトは環境省とも連携して公募し、「被災の程度」、「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活性化」などの視点から採択したものです。

このプロジェクトでのJ-VERによるカーボン・オフセット量は合計10,000t-CO<sub>2</sub>で、日本最大規模となります（2013年8月末現在）。

\* J-VER：国内のプロジェクトによる排出削減・吸収量をカーボン・オフセットに用いられるクレジットとして環境省が認証するものです。



J-VER創出者との調印式

## 【2013年度】

### ●自治体向け『帰宅困難者対策保険』（損保ジャパン日本興亜）

首都直下地震が発生した場合、517万人の帰宅困難者が発生すると推計されていますが、多くの方が帰宅を開始した場合、建物倒壊などによる危険や、道路がふさがれ救助や消火活動の妨げとなることが懸念されています。そのため、東京都は帰宅困難者対策条例を制定（2013年4月1日施行）し、行き場のない帰宅困難者を収容する一時滞在施設の募集を開始し、また一時滞在施設には施設側に経済負担緩和のため備蓄品の購入支援などの対策を実施しています。

損保ジャパン日本興亜が2013年4月に開発した『帰宅困難者対策保険』は、自治体が施設との間で結ぶ協定書のなかで、一時滞在施設開設時に自治体が施設に対して見舞金支援を行うことを盛り込む場合、自治体が負担する見舞金に対して保険金をお支払いするというこれまでになかった保険です。一時滞在施設の支援を通じ、震災時の人命救助や帰宅困難者の安全確保に貢献できるものと考えています。



東日本大震災発生当日の新宿駅西口周辺の様子

### ●2013年度 ～社員派遣プログラム 第二弾～（損保ジャパン日本興亜）

派遣先は、太陽光発電所や植物工場での体験学習を通じて、地元子ども達の成長を支援している「一般社団法人あすびと福島（当時：一般社団法人福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会 南相馬ソーラー・アグリパーク（福島県南相馬市）」で、2013年7月から10月にかけて、公募で集まった合計9人の社員を業務派遣し、体験学習の充実を目的としたワークシートの改善・品質向上のための仕組み作り、助成金申請書類の作成、太陽光パネルオーナーの拡大策提案、地元連携先の開拓・ヒアリング、地域イベントの立案・企



画・参加などに取り組みました。

▶ あすびと福島 



体験学習プログラム実施の様子



企画・立案を行う派遣社員

<社員派遣プログラムメンバーの声>

「震災当時、保険金支払いの応援で被災地に行き、現地の被害状況を目の当たりにしていました。被害の大きさに言葉を失い、もっとできることはないのかと感じていたため参加しました。」

「日常業務から離れて新しい仕事に取り組み、自ら課題を発見して成果を出すことの難しさを実感しました。同時に、スピード感と情熱を持っていないと新しいことは成し遂げられないということにも気がきました。」

「慣習や慣例を継続するだけではなく、一人ひとりのニーズに対応していくことの重要性を改めて認識することができました。」



「企業の人材力が被災地復興支援にどのように貢献できるか？」

## 【2014年度】

### ●2014年度 ～社員派遣プログラム 第三弾～（損保ジャパン日本興亜）

派遣先は、2012年度実施の第一弾と同様、医療・看護・介護分野で活躍する「一般社団法人キャンナス東北（宮城県石巻市）」で、合計4人の社員を業務派遣しました。団体の取組みを網羅的に掲載したチラシの作成や団体が予定していた報告会でのアンケート用紙の作成、集計作業などに取り組みました。参加した社員からは、「日頃なかなか経験できない貴重な体験をし、今までとは異なる視野を養うことができた。今後の業務にも活かしていきたい。」などの声が寄せられました。



（一社）キャンナス東北のメンバーと社員派遣プログラムの参加メンバー

### ●ゴッホの《ひまわり》で被災地に明るさと勇気を（損保ジャパン日本興亜）

東日本大震災復興支援事業として、2014年7月15日～8月31日の1カ月半、宮城県美術館において、当社が所有するゴッホの《ひまわり》を特別公開しました。

フィンセント・ファン・ゴッホの代表作であるアルル時代の《ひまわり》7点のうち、1点はアジアで唯一、東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館で常設展示されています。この作品は保存管理が大変難しいため、原則として館外への貸し出されることがない作品として知られていますが、被災地復興支援活動の一環として、ゴッホの描いた力強い《ひまわり》をご覧いただくことで、復興途上にある被災地域の方々に、明るさと勇気をもたらすことを願って、東北での初公開が実現しました。



開会式の様子



ゴッホの《ひまわり》  
宮城県美術館での展示の様子

## 【2015年度】

### ●2015年度 ～社員派遣プログラム 第四弾～（損保ジャパン日本興亜）

派遣先は、「子どもから高齢者まで病気や障がいの有無にかかわらず地域で健康的に生活し続ける事が出来る社会を創造する」を理念にリハビリテーション複合サービスを展開している「一般社団法人 りぶらす（宮城県石巻市）」で、合計5人の社員を業務派遣しました。団体が普及・促進に取り組んでいる、住民主体で地域を支える「おたがい体づくりサポーター」の運営体制の構築やマニュアルの作成などに取り組みました。

参加した社員からは、「課題解決を先送りにせず、課題を認識した時点で迅速に対処すること、また、ひとつの課題に対し、俯瞰的な視点を持ち、解決策を見出すことを職場で実践したい。」などの声が寄せられました。

また、派遣先団体からは、「運営体制の構築が1から2ではなく、1から10への大きな一歩を踏み出すことにつながった。」などのコメントをいただきました。



## ●福島の太陽光発電プロジェクトへ出資

損保ジャパン日本興亜は、福島県南相馬市の避難指示解除準備区域（当時）における太陽光発電プロジェクトに出資を行いました。本プロジェクトは福島第一原子力発電所の放射能汚染問題により利用が困難となった農地に太陽光パネルを敷き詰め、発電する事業です。採算性を確保できるうえに、東日本大震災の復興支援としての意義を有することから、福島県の全面サポートのもと、他金融機関と連携して取り組みました。



### 【2016年度】

#### ●グループでの復興支援マルシェ開催 ～みんなで応援！がんばっぺ福島！

損保ジャパン日本興亜では、「みんなで応援！がんばっぺ福島！」をテーマに掲げ、風評被害の影響が残る福島県の物産品を対象に、グループ社員向けの「復興支援マルシェ」を、新宿本社・埼玉地区・中国地区で開催しました。中国地区では、地域特性を踏まえ、福島県に加え、2016年に震災に見舞われた鳥取県、熊本県の物産品を対象としました。また、関西地区では、福島県の物産品の購入斡旋を実施しました。



### 【2017年度】

#### ●復興祈念パッチワーク展を開催

新宿本社ビルでは、2018年3月14日（水）から3月25日（日）まで、「震災の記憶を風化させない」をテーマに復興祈念パッチワーク展を開催しました。

これは、東日本大震災で被災した着物を譲り受けた方が、震災の記憶を伝えるべく、着物を再生する過程で

出た端切れをパッチワークにするプロジェクトです。

50センチ四方のパッチワークでできているこの作品は、日本全国および世界33か国の1歳半から95歳までの方々が、東日本大震災からの復興を願い、制作したものです。現在は2,000枚を超える作品が集まっており、震災の記憶を伝える活動が広がっています。



## 2016年4月 熊本地震 被災地支援の取組み

### 連携

損保ジャパン日本興亜では、2016年4月14日に発生した熊本地震の保険金のお支払いに全社を挙げて取り組むとともに、グループの役職員から義援金を募り、社会福祉法人中央共同募金会等を通じて、総額約1,200万円を寄付しました。

また、くまモンの「オリジナルチャリティーTシャツおよび大判ハンカチ」を社員向けに合計で約8,000枚販売し、売上による寄付金額（約460万円）は、阿蘇神社等被災文化財復興支援募金に寄付しました。



災害対策本部の様子



くまモンオリジナル  
チャリティーTシャツ



くまモンオリジナル  
大判ハンカチ

【ご当地独自商品『くまもとの火災保険』の販売】

損保ジャパン日本興亜では、地震保険付帯の火災保険に新規加入いただいた場合に、取扱代理店と損保ジャパン日本興亜がそれぞれ100円を寄付する「地震義援金付き火災保険」を開発し、熊本県との「地域防災力向上に関する包括連携協定」に基づき、熊本地震で中心的な被害を受けた熊本県の復興支援を目的として、ご当地独自商品『くまもとの火災保険』を2016年10月から販売しています。

#### 【熊本地震復興祈念イベント開催】

熊本地震の記憶を風化させず、県民のみなさまに「自助」「共助」の重要性を意識してもらうことを目的とした復興イベントを毎年開催しています。

熊本地震本震より2年を迎える2018年4月16日、熊本県の防災ハンドブックや防災グッズなど約1,000セットの啓発グッズを小さな子どもから高齢者まで幅広く配布し、日頃からの防災意識の啓発を行いました。



集合写真



配布グッズ



配布の様子

## 「平成30年7月豪雨」で被災された方々への支援

連携

当社は、平成30年7月豪雨災害により被災された方々への支援や被災地の復興に役立てていただくため、当社およびグループ役員より52,785,100円を寄付しました。

また、当社社員有志による災害ボランティアや復興支援マルシェなどを開催しました。

当社は、今後も事業を通じた支援とともに、被災された方々への支援を通じて、被災地の復興のために全力で取り組んでまいります。

# CSR各種プログラムの評価



## CSR各種プログラムの評価

### 連携

当社グループは、CSRに関する各種プログラムにつき、「事業活動への寄与」「公益性」「独自性」「先進性」「拡張性」など様々な切り口から定期的に評価を実施しています。

各種プログラムを多角的な評価に基づき取捨選択する事で、PDCAを実践すると同時に社会の今日的課題解決に資するプログラムを優先して取組む体制を構築しています。

<プログラムの評価事例>

No.	プログラム名	実施期間	実施回数	地域貢献	社会貢献	環境貢献	経済貢献	文化貢献	その他	総合評価	取組状況
10	10	2	12	10	6	12	12	20	100	A	
11	11	2	12	12	3	12	21	20	12	B	
12	12	3	10	5	0	3	5	20	30	C	
13	13	6	10	5	0	3	10	10	25	B	
14	14	0	10	5	0	2	40	5	44	B	
15	15	10	5	10	5	5	25	10	110	A	
16	16	3	1	10	3	3	10	10	12	C	
17	17	2	1	5	0	0	0	0	20	C	
18	18	2	1	5	10	2	0	0	25	C	
19	19	1	10	5	5	5	10	0	50	B	
20	20	3	5	5	3	1	0	0	30	B	
21	21	2	5	5	10	1	11	10	50	B	
22	22	10	5	5	5	1	20	20	80	B	
23	23	10	5	5	5	1	10	20	115	A	
24	24	3	10	10	10	4	10	00	30	C	
25	25	1	10	10	10	5	10	10	50	B	
26	26	10	10	10	10	10	40	20	80	B	

※総合評価がCとなったプロジェクトは原則として廃止もしくは内容の見直しを実施



## 文化・芸術を通じたコミュニティ・社会への貢献



### (公財) 損保ジャパン日本興亜美術財団（東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館）

#### 文化・芸術

東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館は1976年に新宿本社ビル42階に開設し、ゴッホの「ひまわり」をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品などを常設展示しているほか、各種展覧会の開催や新進作家の支援をしています。1987年からはアジアで唯一ゴッホの「ひまわり」を見ることができる美術館として親しまれ、2019年3月までに累計約593万人もの方にご来館いただきました。高校生以下の入館を無料にするとともに、新宿区と連携し、区立の小中学生を対象に「対話による美術鑑賞教育」支援を実施するなど、次世代育成にも力を入れています。2020年春には、本社ビル敷地内に新たな美術館がオープンします。新宿の文化・芸術の拠点として、国内外から幅広い世代が訪れる美術館づくりに取り組んでいきます。



新美術館完成イメージ

提供：大成建設株式会社一級建築士事務所



《ひまわり》 1888年 フィンセント・ファン・ゴッホ  
東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館

## 人形劇場「ひまわりホール」

損保ジャパン日本興亜は1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。

人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞（人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト）の表彰など、人形劇の盛んな地域で全国的に注目される多彩な活動を展開しています。



ひまわりホールでの上演の様子